

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤善和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)
株式会社パーカーコーポレーション九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	11,423	11,665	47,947
経常利益 (百万円)	783	1,079	4,040
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	490	729	2,617
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	131	1,424	3,187
純資産額 (百万円)	23,537	27,724	26,443
総資産額 (百万円)	43,206	48,025	47,242
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.95	28.17	101.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.4	52.6	50.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第90期連結会計年度末より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第90期第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替えて表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善や個人消費が底堅く推移しており、欧州でも政治リスクが後退する中、緩やかな回復基調で推移しました。アジアにおきまして、中国は景気下支えの公共投資を中心に堅調に推移し、ASEAN諸国の景気も回復傾向にありました。

わが国経済につきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方個人消費は依然として力強さに欠け、人手不足の表面化、物価上昇の懸念もあり、不透明な状況が継続しております。

このような経済情勢の下、当社グループは主力の自動車業界や電器・電子部品業界の市場動向に注視しながら、各事業セグメント毎に顧客により密着した事業活動を展開してまいりました。その一環としてのマーケティング力の強化に基づく製品開発を推進し、経営の両輪である国内事業の競争力強化と海外収益の拡大を図ってまいりました。

その結果、当社グループの第1四半期の連結業績は、売上高11,665百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は936百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益は1,079百万円（前年同期比37.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は729百万円（前年同期比48.7%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

国内自動車関連企業の生産好調により自動車用内装製造設備や塗装設備の製造販売が好調に推移しました。また食品機械、食品材料と製靴機械の販売も堅調に推移しました。

当部門の売上高は800百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は36百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

・化成品部門

自動車業界向け製造販売は、国内では主要自動車メーカーの商品の製造販売量の増加により好調に推移しました。海外においては中国、メキシコ、インドでの製造販売は堅調に推移しました。

当部門の売上高は4,066百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は405百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

・化学品部門

国内市場向けの一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売が順調に推移し、輸出関連の販売も順調に推移しました。また原材料コストや生産効率の改善等により収益が増加しました。

当部門の売上高は1,442百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は108百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

・産業用素材部門

家電用防音材の製造販売は、国内では猛暑の影響による顧客の増産により好調に推移しましたが、海外では原材料の高騰や生産調整による減産の影響がありました。また自動車用防音材の製造販売は、特に北米向けの輸出販売減少の影響により売上高が減少しております。一方、収益は海外子会社の生産効率等により改善しました。

当部門の売上高は3,871百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は287百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

・化工品部門

国内カーケアケミカルでは、GWの天候に恵まれた事や西日本の黄砂の影響により販売は好調に推移しました。またファインケミカル製造販売は、新規製品採用などにより順調に推移しました。しかし前年にありました洗浄設備の大型案件がなく減収となりました。

当部門の売上高は994百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は70百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

・その他部門

中国やロシアからの輸入販売は、季節要因もあり低調に推移した事や、連結子会社が営んでいたガソリンスタンド事業を都市計画により休止したことにより減収減益となりました。

当部門の売上高は489百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益は28百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ782百万円増加し、48,025百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（342百万円）、受取手形及び売掛金の減少（248百万円）がありましたが、新規連結に伴う資産の増加（248百万円）、保有株式の時価の上昇による投資有価証券の増加（969百万円）によるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ498百万円減少し、20,300百万円となりました。主な要因は、新規連結に伴う負債の増加（188百万円）がありましたが、短期借入金の減少（156百万円）、未払法人税等の減少（236百万円）、賞与引当金の減少（311百万円）によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,281百万円増加し、27,724百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（601百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（690百万円）によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針・経営戦略等に変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は232百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	26,801,452	26,801,452		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		26,801		2,201		2,210

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 904,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,749,000	25,749	
単元未満株式	普通株式 148,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		25,749	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び622株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式705株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	904,000		904,000	3.4
計		904,000		904,000	3.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、前連結会計年度末より、百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替えて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,667	8,324
受取手形及び売掛金	13,004	12,756
商品及び製品	2,989	2,872
仕掛品	387	395
原材料及び貯蔵品	1,030	1,056
繰延税金資産	340	336
その他	752	892
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	27,167	26,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,097	8,204
減価償却累計額	5,090	5,160
建物及び構築物(純額)	3,006	3,043
機械装置及び運搬具	6,867	6,946
減価償却累計額	5,114	5,222
機械装置及び運搬具(純額)	1,753	1,724
土地	6,125	6,181
リース資産	347	314
減価償却累計額	203	184
リース資産(純額)	143	129
建設仮勘定	381	418
その他	3,606	3,601
減価償却累計額	3,030	3,068
その他(純額)	575	532
有形固定資産合計	11,986	12,029
無形固定資産		
借地権	52	52
リース資産	0	0
その他	456	444
無形固定資産合計	509	498
投資その他の資産		
投資有価証券	5,501	6,470
長期貸付金	260	233
繰延税金資産	127	120
その他	1,872	2,210
貸倒引当金	185	168
投資その他の資産合計	7,577	8,866
固定資産合計	20,074	21,394
資産合計	47,242	48,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,732	7,720
短期借入金	3,446	3,289
1年内返済予定の長期借入金	812	812
リース債務	89	86
未払法人税等	642	405
賞与引当金	665	353
繰延税金負債	3	0
その他	1,718	1,637
流動負債合計	15,111	14,305
固定負債		
長期借入金	3,053	3,095
リース債務	65	53
繰延税金負債	839	1,076
役員退職慰労引当金	197	203
退職給付に係る負債	1,439	1,473
資産除去債務	15	16
その他	76	75
固定負債合計	5,687	5,994
負債合計	20,798	20,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,277	2,277
利益剰余金	16,560	17,162
自己株式	209	209
株主資本合計	20,830	21,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,001	3,692
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	231	128
退職給付に係る調整累計額	1	0
その他の包括利益累計額合計	3,229	3,825
非支配株主持分	2,383	2,467
純資産合計	26,443	27,724
負債純資産合計	47,242	48,025

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,423	11,665
売上原価	8,530	8,556
売上総利益	2,892	3,108
販売費及び一般管理費	2,064	2,172
営業利益	828	936
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	26	31
持分法による投資利益	44	47
為替差益	-	51
その他	20	24
営業外収益合計	99	161
営業外費用		
支払利息	14	14
為替差損	121	-
その他	8	4
営業外費用合計	144	18
経常利益	783	1,079
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	780	1,079
法人税、住民税及び事業税	226	265
法人税等調整額	11	1
法人税等合計	214	264
四半期純利益	565	814
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	490	729

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	565	814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	533
繰延ヘッジ損益	18	7
為替換算調整勘定	469	103
退職給付に係る調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	14	171
その他の包括利益合計	434	609
四半期包括利益	131	1,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143	1,326
非支配株主に係る四半期包括利益	12	97

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
1. 連結範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、子会社である韓国のB&H KOREA CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

子会社の輸入通関納付猶予に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	32百万円	PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	41百万円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
B&H KOREA CO.,LTD.	145百万円		百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	50 百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	213 "	191 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
減価償却費	260 百万円	減価償却費	269 百万円

(注) のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	90	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	129	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	698	3,684	1,364	4,024	1,070	10,842	580	11,423		11,423
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	46	16	58	0	133	106	240	240	
計	710	3,731	1,380	4,082	1,071	10,976	687	11,663	240	11,423
セグメント利益	25	400	77	216	67	788	39	828		828

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
売上高										
外部顧客への売上高	800	4,066	1,442	3,871	994	11,175	489	11,665		11,665
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	34	20	79	0	144	151	296	296	
計	809	4,100	1,462	3,951	995	11,320	641	11,961	296	11,665
セグメント利益	36	405	108	287	70	908	28	936		936

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円95銭	28円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	490	729
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	490	729
普通株式の期中平均株式数(株)	25,902,104	25,896,638

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社パーカーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。